



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
株式会社ティーガイアは、昨年10月1日に新たな一歩を踏み出しました。
世界的な景気低迷に伴う消費意欲の減退など、当社を取り巻く事業環境も
厳しい局面ではありましたが、おかげさまで業績は堅調に推移し、単体ベー
スで10期連続の増収・増益を達成することができました。

当社は本年10月1日を目途に組織およびシステムの完全統合を計画して
おり、統合シナジーの早期実現を図ってまいります。さらに今後も、東証1
部上場企業として持続的な成長を果たし、企業価値の最大化と株主の皆様
の利益拡大に努めて行く所存です。

皆様におかれましても、より一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますよ
う、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員
宮崎 重則

Contents

- 株主の皆様へ 1
- トップインタビュー 2
- 業績ハイライト／経営概況 5
- モバイル事業 7
- ネットワーク事業 9
- 決済サービス事業他 10
- 財務諸表(要旨) 11
- 会社情報 13

● 企業理念

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow 「明日」に向かって

Integrity 「誠実」に

Challenge 「挑戦」し続けます。

Top Interview

Q1

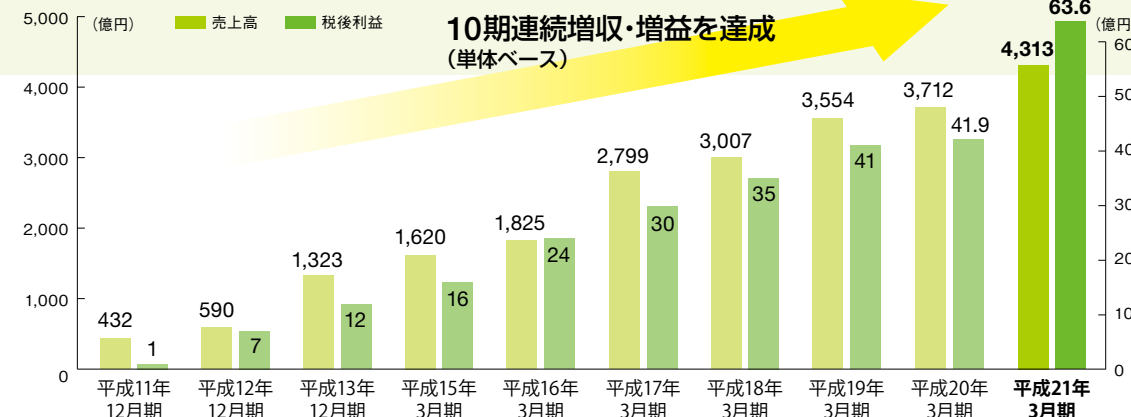
平成21年3月期の業績をどのように評価されていますか？

A1

当期のモバイル事業においては、割賦販売方式等の浸透に伴う携帯端末価格の上昇や景気後退による消費マインドの低下等により販売は低調に推移し、売上高はわずかに計画を下回りました。しかしながら、利益面につきましては、販売価格の安定化による採算性の向上や短期解約ペナルティの減少等のプラス要因、さらには経営統合も加わり、計画を上回る結果となりました。

ネットワーク事業に関しては、FTTH等光回線サービス網の拡充は着実に進んでいるものの、市場の成熟化に伴うマイラインサービスの獲得減少を補うまでには至りませんでした。決済サービス事業他については、大手コンビニエンスストアでの取扱い開始もあり、ほぼ計画を達成いたしました。

● 業績推移



注) 平成14年3月期は決算期を変更、3ヵ月決算のため省略。

注) 平成20年10月1日付で株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズが合併し、商号を株式会社ティーガイアに変更いたしました。従いまして平成21年3月期の業績は、株式会社テレパークの第2四半期累計期間業績に株式会社ティーガイアの下期業績を合算したものとなっております。

注) 上記10期において、連結決算を行った期につきましては、参考数値として単体数値を記載しております。

【配当について】 平成21年3月期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株あたり2,500円の普通配当に、合併を記念して500円の記念配当を加え、合計3,000円とさせていただきます。なお、当期の年間配当金は中間配当2,500円と合わせて、1株あたり5,500円となりました。

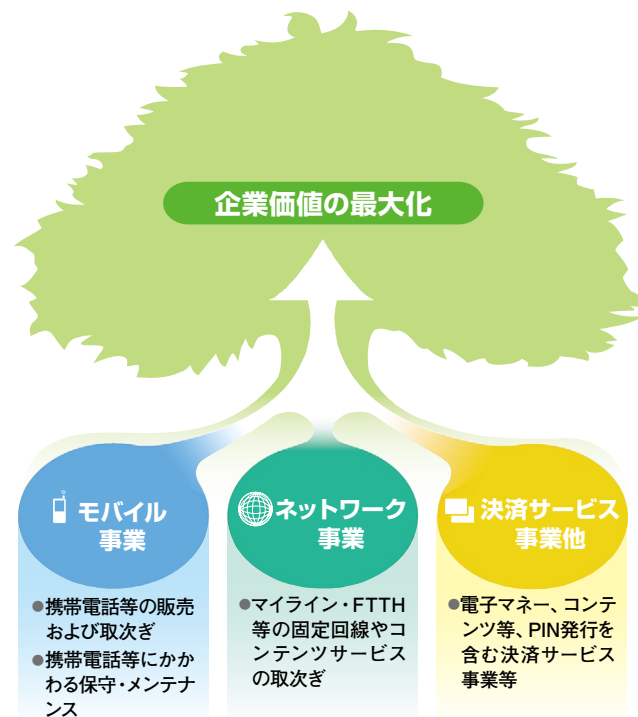


Q2

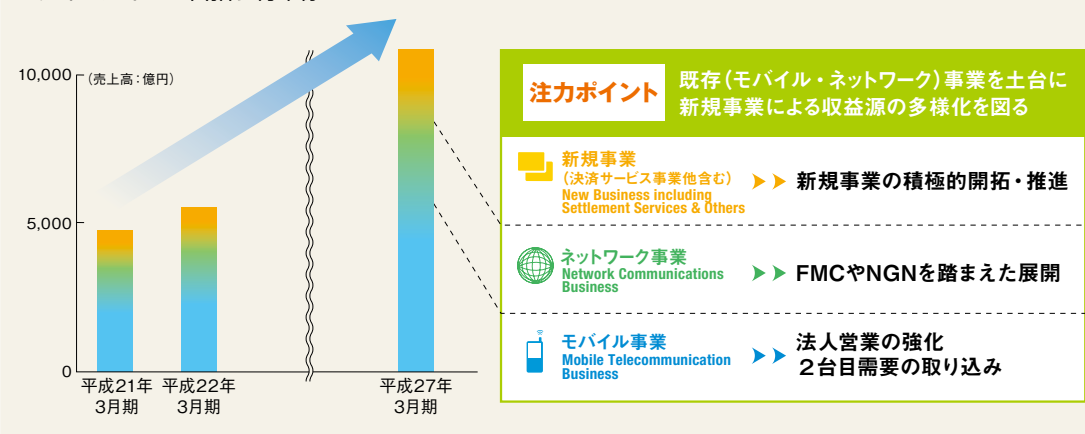
ティーガイアが目指す将来像を教えてください。

A2

ティーガイアは、コアビジネスであるモバイル事業(携帯電話等の販売及び代理店業務)とネットワーク事業(マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次ぎ業務)、決済サービス事業他(携帯電話向けコンテンツ配信事業、決済サービスその他新規事業)に加え、新規事業にも経営資源を積極的に投入し、経済情勢や事業環境の変化を踏まえ、平成27年3月期には売上高1兆円の達成を目指しております。



● ティーガイアが目指す将来像



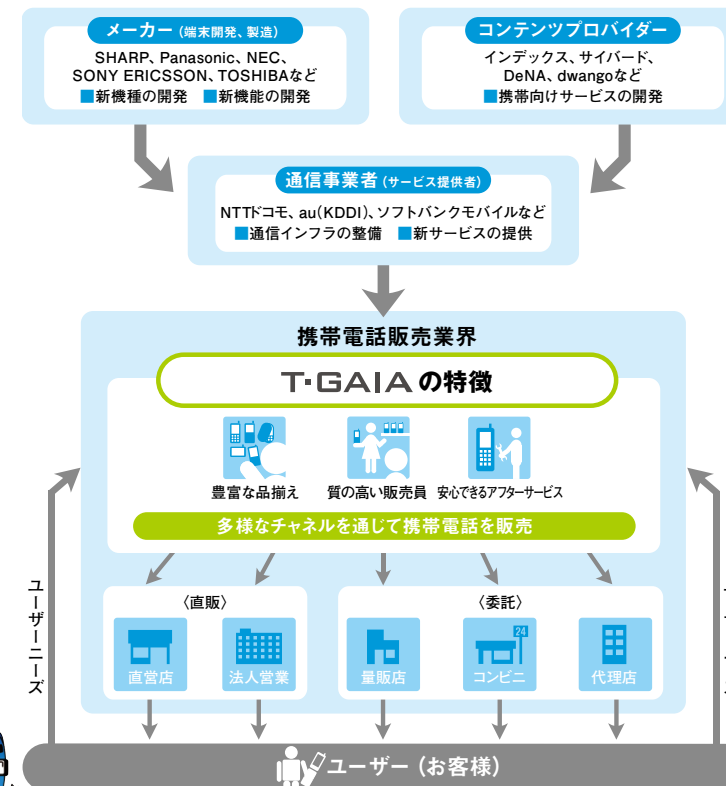
Q3

業界における、ティーガイアの役割と位置付けについて教えてください。

A3

携帯電話端末の高機能化や料金プランの多様化に伴い、ユーザー(お客様)は自分に適した携帯端末や料金プランを選択することが難しくなっているため、販売代理店の専門スタッフからの的確なアドバイスが求められています。また、通信事業者にとっては、日々多くのユーザーと接する販売チャネルとして機能しています。このように販売代理店の役割は、通信事業者とメーカー、そしてユーザー(お客様)の橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化することです。

通信事業者とメーカー、そしてユーザーの双方のニーズにいかに応えるかが重要!



Q4

株主還元についてお聞かせください。

A4

配当政策については、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目標として安定配当を継続していく方針です。

また、平成21年3月期においては、自己株式の公開買付けや合併記念配当も実施するなど、総還元性向を重視した株主還元策を展開いたしました。